老老発 1119 第 1 号
令和６年 11 月 19 日

公益社団法人
日本認知症グループホーム協会　会長　殿

厚生労働省老健局老人保健課長

令和６年度介護事業実態調査（介護従事者処遇状況等調査）への
ご協力依頼について

介護保険制度の推進につきましては、日頃より格別のご尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

現在、厚生労働省では、介護サービス施設・事業所を対象として、「令和６年度介護事業実態調査（介護従事者処遇状況等調査）」を実施しております。（※）

本調査は、今後の処遇改善や介護報酬改定等を検討するために大変重要なものとなりますことから、正確な分析を行うため、より多くの施設・事業所の皆さまのご協力をいただきたいと考えております。

そのため、調査対象の各施設・事業所へご案内している調査票のインターネットによる提出期限は 11 月７日（紙の調査票は 10 月 31 日まで）とさせていただいておりましたが、現時点での調査票の回収状況を踏まえ、更に多くのご回答をいただきたく、引き続き、11 月末頃まで提出を受け付けることといたしました。

つきましては、お忙しいところ誠に恐縮ですが、貴団体より所属の施設・事業所に対し、本調査の重要性についてご周知いただくとともに、調査への協力について重ねて伝達いただくなど特段のご配慮をお願いいたします。

なお、調査票の記入方法に関するご不明点などにつきましては、下記の連絡先までご照会いただきますよう、併せてご周知をお願いいたします。

（※）令和６年９月２日付け厚生労働省老健局長通知「令和６年度介護事業実態調査（介護従事者処遇状況等調査）へのご協力依頼について」参照

【調査に関する照会先】
厚生労働省老健局老人保健課　介護事業実態調査事務局
電　　話：０１２０－２２３－８９８（フリーダイヤル・通話無料）
受付時間：９：３０～１８：００（土日、祝日は除く）
【調査専用ホームページアドレス】
https://r6-shogu.kaigo-survey.mhlw.go.jp/